

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)
塗料関連事業	1,670,966
自動車製品関連事業	4,218,700
合計	5,889,666

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当グループは受注による生産は僅かであり、主として見込生産によっておりますので、受注ならびに受注残高について特に記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
塗料関連事業	3,004,911
自動車製品関連事業	6,084,838
合計	9,089,749

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合。

相手先	当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
(株)中外	1,911,440	21.0
本田技研工業(株)	1,078,508	11.9

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、当社グループ（当社及び連結会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した世界経済の減速に、原油価格や原材料価格の高騰が加わり、設備投資の低迷やガソリン価格等相次ぐ消費材の値上げの影響から個人消費に落ちこみがみられるなど、景気の先行きに不透明感が強まる状況で推移しました。

このような経営環境の変化に対処すべく、当社グループでは、顧客ニーズに合致した環境対応型製品や価格競争力のある新製品の開発に取組み、拡販活動を展開してまいりました。

しかしながら、当初の予想を大幅に上回る原材料コストの増加に対し、製品への価格転嫁と各部門での更なるコスト削減及び生産性の向上による収益の改善に取り組みましたが、十分にはカバーできず、また制度改正に伴う減価償却費の増加等の影響もあり、営業損益は前年同期比減益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は、90億8千9百万円（前年同期比2.4%増）、営業損益は4千1百万円（前年同期比83.3%減）の損失となりました。経常利益は3億7百万円（前年同期比9.3%減）、四半期純利益は2億3千万円（前年同期比18.3%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①塗料関連事業

当部門の品種別売上高につきましては、合成樹脂塗料、防水材及び床材・舗装材は前年同期とほぼ同額でありましたが、工事関連売上につきましては、マンション等改修工事物件の受注増加により、前年同期に比べ34.5%増と大幅に増加しました。

この結果、当部門の売上高は30億4百万円（前年同期比7.5%増）の増収となりました。

②自動車製品関連事業

国内自動車生産台数は前年同期に比べ増加しましたが、主に北米向けの中・大型車の生産は減産傾向になりました。当部門の品種別売上高につきましては、制振材及び吸・遮音材は前年同期に比べ減少しましたが、防錆塗料は新規受注拡大により前年同期に比べ増加しました。

この結果、当部門の売上高は60億8千4百万円とほぼ前年同額となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、404億4千1百万円と、前連結会計年度末に比べ5千万円の増加となりました。

増加した要因は、投資有価証券の減少があったものの、現金及び預金、有価証券が増加したことなどによるものであります。

負債合計は221億1千万円と前連結会計年度末に比べ4億4千3百万円の増加となりました。

増加した主な要因は、長期借入金から短期への振替を除く短期借入金の増加によるものであります。

純資産合計は、183億3千万円と前連結会計年度末に比べ3億9千2百万円の減少となりました。

減少した要因は、利益剰余金の増加がありましたが、為替換算レート差による為替換算調整勘定が減少したことなどによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、28億7千7百万円と前連結会計年度末に比べ4億6千1百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは7億4百万円の収入となりました。この主な要因は減価償却費6億2百万円等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは6億7百万円の支出となりました。この主な要因は有形固定資産の取得による支出4億4千4百万円、有価証券の購入による支出9千9百万円等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは3億5千万円の収入となりました。この主な要因は短期借入金の純増額6億1千2百万円、配当金の支払1億7千9百万円等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は2億8千4百万円であります。